

インタビュー

中国はなぜ米国不信なのか

オピニオン

長き敵対と急成長
台頭を妨げるのか
一等国待遇せよ

中国はどこに向かおうとしているのか。指導者交代直前の国内政治の不気味な動揺。尖閣諸島問題で顕著にあらわれた外交面での強硬な姿勢。そして米国との間で悪化が指摘される「戦略的不信」。懸念材料は尽きない。中国における米国研究の第一人者で、胡錦濤政権の外交政策にも大きな影響力を持つとされる、王緝思氏に聞いた。

——米中関係は、悪化しているのでしょうか。

「残念ながら双方より不信が深まっていると思う。例えば、ここ数カ月、中国国内のコメントーターの多くが中国と日本やフィリピン、ベトナムとの領土紛争を米国は利用している」と主張している。米国は「アジア回帰」を通じて、中国とそういつた国々との間にくさびを打ち込もうとしていると受け止められている」

——本日にそうでしょうか。

「私は強い疑念を感じる。また、米國を非難することで、領土紛争の解決の助けになると思わない」

——では、どうして対米不信が広まるのでしょうか。

「根本には、長い敵対的な歴史があることだ。学生の中には『米国は悪の帝国主義国家』と教えられた。対米関係史は19世紀末の『門戸開放政策』に始まり、冷戦、朝鮮戦争、ベトナム戦争、1999年の米軍機による中国大使館爆撃事件と続く。そして現在の台湾への武器売却やチベット、新疆の分離支持だ」

——米中間のパワーバランスの変化も一因ではあるまいか。

「中国で多くの人々が思っているのは、いずれ米国を追い越し世界第1位の大国になるということだ。だから米国は中国の利益や意向をもっと真剣に考慮すべきだと考える。たとえば台湾への武器売却だ。やめてほしいという要求に米国はもっと配慮すべきなのに、現実には逆だ。それを見て多くの中国人が思うのは、やはり米国は自國の優位を維持するために、中国の台頭を抑え込もうとしている、ということだ」

——論文で「中国は一等国としてしかるべき待遇を受けるべきだ」と書いています。具体的には。

「少なくとも中国は、国際経済・金融分野ではトップクラスになったのだから、世界銀行や国際通貨基金(IMF)でもっと大きな発言権を与えられるべきだ。さらにいえば、世界は民主主義国家と非民主主義国家に二分され、中国は非民主主義国家だから正当な地位は得られないという考え方は許されるべきでない

い。中国はまだ様々な問題を抱えているが無視されるのは不当だ。ここまで成功しているのだから、もっと尊重されてしかるべきだ」

——尊重が足りないと思う例は。

「米国に対して多くの中国人が不満に思っているのは『どうしてタライ・ラマを招くのか』。『どうして中国国内の人権活動家を支持するのか』。『台湾に武器を売るのか』。『南シナ海の領有権を尊重しないのか』などだ」

「釣魚台(尖閣諸島の中国名)についても我々は中国の領土だと主張しているのだから、日本はたとえそれを受け入れないにしても『中国がそのような立場をとっていることは認識する』とは認めるべきだ」

——09年末の気候変動に関する国際会議で「中国傲慢論」が出たのに続き、南シナ海の領有権問題、日本との尖閣諸島沖漁船衝突事件などで「強引な中国」というイメージが定着しました。

「中国政府関係者や外交官に聞けば、中国は決して『強引』などではなく、むしろ受け身で守りに回っている」と説明する。南シナ海の問題で、中国は自國領土と主張する島の占領のため軍艦を派遣してはいない。釣魚台問題でも、危機を引き起こしたのはいくつかではない。自分の立場を守るつもりでいるだけだ。それなのに『中国は強引だ、攻撃的だ』と非難される。中国国民は当惑し、米國が裏でやっていると疑っているのではないかと思ってしまう」

——かつて故・鄧小平氏が唱えた外交・安全保障政策の基本方針「韬光養晦(能力を隠して時間を稼ぐ)」はもう過去のものですか。

「もともとこの意味は、中国は忍耐強く冷静さを保ち、欧米には挑戦せず、改革開放に専念するべきだというものだ。天安門事件後、中国が外交的に孤立し、弱かった時に打ち出された。しかし、状況は変わった。もはや中国の利益にそぐわないし、中国の姿勢を包括的に説明するのにふさわしくない。現在、『韬光養晦』が使われるのは、米国に対する

北京大學國際關係學院院長 王緝思さん

中国社会科学院米国研究所長を経て06年から現職。09年までは共産党中央党校國際戰略研究所長も兼務。中國外務省政策諮問委員。63歳。

姿勢を言う場合に限られる。日本やインドとの関係、あるいは財政危機や気候変動といった課題を巡って使う意味はどこにあるのか」

——中国が強大になれば米国支配に挑戦するのは当然ともいえます。

「この点については中国の政治指導層は非常に慎重で冷静な考えを持っている。中国は依然として開発途上国であり、総合的な国力で米国に追いつくには数十年あるいは100年はかかるだろうとみている。だから、米国と地政学的な競争をしたから、米國の利益を傷つけたりするとは中国の戦略とはなり得ない」

「ただ、これは中国で広く共有されている考えとは必ずしも一致しない。中国はすでに日本を抜いて世界第2位の経済大国になったのだから、米国への挑戦を恐れるべきではない、米国と同様、他國に中国の正当な要求を受け入れさせるためには、軍事力や経済の武器を使うことも辞さない姿勢をとるべきだというものだ。そういう意見の人々は、現在の北京政府は日米やフィリピンに弱腰だと批判する。対外的にもっと挑戦的だった毛沢東時代に懐旧の念を抱いている。中国政府は今、国内の意見の板挟みになっている。その結果、公式見解は以前より強硬になっているが、実際の行動は依然として極めて慎重だ」

——中国が民主化すれば、米国との相互不信は解消されますか。

「中国の政治体制が変わらなければ、不信は深まるという見方は必ずしも正しくない。しかし、米国はそういう考えを嫌うだろう。中国が現在の政治体制を強化しつつ経済発展の維持に成功したら米国にとってより大きな挑戦となりうるからだ」

——不信の根底にあるのは政治体制の違いではなく、米中の力の争いということですか。

「その通りだ。二つの異なる体制の政治的競争だ。問題はこれが地政学的な競争に転化していくかどうかだ。我々より米国の方が心配しているように見える。中国が世界で米國の覇権やリーダーシップに挑戦するのはないかと恐れている。中国はむしろ、国内の安定により大きな懸念を抱いている。米国が共産党支配を倒そうとしているのではないかと不安に感じている。だから中国側は守りに回って身構えることになる」

——中国の政治システムは安定性に欠けるのですか。

「最近、中国で起きている様々な事件を見てほしい。薄熙來事件がその一例だ。国民の間では、社会不安や政府に対する不信が多く見られる。そうした問題に真剣に対処しなければ、世界の一等国になったと胸を張ることはできない。日本では頻りに内閣が代わるが、日本人は政治の安定性については心配しなくて済む。中国では、3年の間に三つも内閣が代わるようなら、混沌と破局に至る。中国の真の課題は、混沌と破局に長期的な政治安定性を確立できるかどうか、ということだ」

尖閣問題
棚上げを

——深刻化する尖閣問題に日中両國はどう対応したらよいでしょうか。

「落着くことだ。簡単に解決できる問題ではない。私の生きている間に解決できることは期待していない。アジアの知恵は、解決できないのであれば、それぞれの立場は維持しつつ、棚上げしてほかの重要な課題に取り組むということだ。このように今、口にするのは、どちらの國でも『政治的に正しい』ことではないかも知れない。しかし中日両國は当面の障害を乗り越え、相互の長期的利益に資する他の優先課題に焦点を絞るべきなのだ」

取材を終えて

王緝思氏は今春、米ブルッキングス研究所から出された共著論文「米中戦略的不信」の中国側筆者だ。中国の視点から問題の複雑さと解消の難しさを語った。尖閣諸島国有化をまたいでの取材となったが、日中関係に対する冷静さは一貫していた。

(編集委員・加藤洋一)



「中国は米国との新たな冷戦を避けるため、あらゆる努力をしている」北京、マク・レオン氏撮影